

議案第五十一号

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例附則第五項から第八項までの規定による給料を定める規則案

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例附則第五項から第八項までの規定による給料を定める規則

(趣旨)

第一条 この規則は、市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（平成二十七年秋田県条例第七十五号。以下「平成二十七年改正条例」という。）附則第五項から第八項までの規定による給料に関し必要な事項を定めるものとする。

（平成二十七年改正条例附則第五項及び第六項の規則で定める職員）

第二条 平成二十七年改正条例附則第五項の規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

一 平成二十八年一月一日（以下「切替日」という。）以降に初任給基準異動（市町村立学校職員の給与等に関する規則（昭和三十二年秋田県教育委員会規則第十三号。以下「給与規則」という。）別表第八に定める初任給基準表に異なる初任給の定めがある他の職種に属する職務への異動をいう。次条第一項第一号において同じ。）をした職員

二 切替日以降に降格（職員の職務の級を同一の給料表の下位の職務の級に変更することをいう。次条第一項第二号において同じ。）をした職員

三 切替日前に次に掲げる期間（以下この号及び次条第一項第三号において「休職等期間」という。）がある職員であつて、切替日以降に当該休職等期間を含む期間に係る復職時調整（給与規則第三十七条、職員の育児休業等に関する条例（平成四年秋田県条例第六号）第八条、公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成十三年秋田県

条例第六十四号。以下「公益的法人等派遣条例」という。）第六条、職員の自己啓発等休業に関する条例（平成十九年秋田県条例第六十八号）第六条又は職員の配偶者同行休業に関する条例（平成二十六年秋田県条例第八十九号）第七条の規定による号給の調整をいう。次条第一項第三号において同じ。）をされたもの

(一) 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号。以下「法」という。）第二十八条第二項又は職員の休職の事由に関する条例（昭和五十四年秋田県条例第三号）第二条の規定により休職にされていた期間

(二) 法第五十五条の二第一項ただし書に規定する許可を受けていた期間

(三) 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和六十三年秋田県条例第二号）第二条第一項の規定により派遣されていた期間

(四) 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号。以下「育児休業法」という。）第二条第一項の規定により育児休業をしていた期間

(五) 職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年秋田県条例第三号。以下「勤務時間条例」という。）第十一条に規定する病気休暇又は介護休暇の承認を受けていた期間

(六) 公益的法人等派遣条例第二条第二項の規定により派遣されていた期間

(七) 教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二十六条第一項に規定する大学院修学休業をしていた期間

(八) 法第二十六条の五第一項に規定する自己啓発等休業をしていた期間

(九) 法第二十六条の六第一項に規定する配偶者同行休業をしていた期間

四 切替日以降に育児短時間勤務等（育児休業法第十条第一項又は第十七条の規定による勤務をいう。次条第一項第四号において同じ。）を開始し、又は終了した職員

五 切替日以降に再任用職員異動（法第二十八条の四第一項又は第二十八条の五第一項の規定により採用された職員について行う勤務時間条例第二条の規定により定められた一週間当たりの勤務時間が異なる他の職への異動をい

う。次条第一項第五号において同じ。）をした職員

六 切替日以降に教育委員会が人事委員会と協議してその号給を決定された職員（教育委員会の定めるこれに準ずる職員を含む。）

2 平成二十七年改正条例附則第六項の規則で定める職員は、前項に規定する職員及び切替日以降に給料表の適用を異にする異動をした職員とする。

（平成二十七年改正条例附則第七項の規定による給料の支給）

第三条 切替日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、切替日以降に次の各号に掲げる場合に該当することとなった職員（当該各号の二以上の号に掲げる場合に該当することとなった職員（次項において「複数事由該当職員」という。）を除く。）であつて、その者の受ける給料月額が当該各号の区分に応じ当該各号に定める額に達しないこととなるものには、その差額に相当する額（市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和二十八年秋田県条例第五十九号）附則第三項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、当該額に百分の九十九を乗じて得た額）を、平成二十七年改正条例附則第七項の規定による給料として支給する。

一 給料表の適用を異にする異動又は初任給基準異動をした場合（第六号に掲げる場合を除く。） 切替日の前日に当該異動があつたものとした場合（切替日以降にこれらの異動が二回以上あつた場合にあつては、切替日の前日にそれらの異動が順次あつたものとした場合）に同日において受けることとなる給料月額に相当する額

二 降格をした場合（第六号に掲げる場合を除く。） 切替日の前日においてその者が受けていた給料月額に相当する額から、当該降格をした日に当該降格がないものとした場合に同日に受けることとなる号給に対応する給料月額に相当する額と当該降格後に受けることとなる号給に対応する給料月額との差額に相当する額（降格を二回以上した場合にあつては、それぞれの当該差額に相当する額を合算した額）を減じた額

三 切替日前における休職等期間を含む期間に係る復職時調整をされた場合（第六号に掲げる場合を除く。） 切替

日の前日に復職時調整をされたものとした場合に同日において受けることとなる給料月額に相当する額

四 育児短時間勤務等を開始し、又は終了した場合 次に掲げる職員の区分に応じ、次に定める額

(一) 育児短時間勤務等をしている職員 平成二十七年改正条例第二条の規定による改正前の市町村立学校職員の給与等に関する条例（次号において「改正前の給与条例」という。）別表第一から別表第三までの給料表に掲げる給料月額のうち、切替日の前日にその者が受けていた号給に応じた額（二）において「切替前給料表による給料月額」という。）に、勤務時間条例第二条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）

(二) 育児短時間勤務等を終了した職員（一）に掲げる職員を除く。） 切替前給料表による給料月額

五 再任用職員異動をした場合 次に掲げる職員の区分に応じ、次に定める額

(一) 当該再任用職員異動後において常時勤務を要する職を占める職員 改正前の給与条例別表第一から別表第三までの給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額のうち、切替日の前日にその者が属していた職務の級に応じた額（二）において「切替前の再任用給料月額」という。）

(二) 当該再任用職員異動後において法第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員 切替前の再任用給料月額に、勤務時間条例第二条第三項の規定により定められたその者の当該再任用職員異動後における勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）

六 教育委員会が人事委員会と協議してその号給を決定された場合又は教育委員会の定めるこれに準ずる場合 教育委員会の定める額

2 切替日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、複数事由該当職員であつて、その者の受ける給料月額が教育委員会の定める額に達しないこととなるものには、その差額に相当する額（市町村立学校職員の給与等に関

する条例附則第三項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、当該額に百分の九十九を乗じて得た額)を、平成二十七年改正条例附則第七項の規定による給料として支給する。

(平成二十七年改正条例附則第八項の規定による給料の支給)

第四条 人事交流等職員(切替日以降に、給料表の適用を受けない地方公務員、国家公務員その他教育委員会の定めるこれらに準ずる者であつた者から人事交流等により引き続き新たに給料表の適用を受ける職員となつた者をいう。以下この条及び次条において同じ。) (当該人事交流等職員となつた日以降に前条第一項各号に掲げる場合に該当することとなつた職員を除く。)であつて、その者の受ける給料月額がその者が切替日の前日に人事交流等職員となつたものとした場合に同日において受けることとなる給料月額に相当する額(教育委員会の定める職員にあつては、教育委員会の定める額)に達しないこととなるもの(人事交流等職員となる前に給料表の適用を受ける職員として在職していた者であつて、切替日以降に平成二十七年改正条例附則第五項の規定による給料を支給される職員でなくなつたものを除く。)には、その差額に相当する額(市町村立学校職員の給与等に関する条例附則第三項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、当該額に百分の九十九を乗じて得た額)を、平成二十七年改正条例附則第八項の規定による給料として支給する。

2 人事交流等職員であつて、当該人事交流等職員となつた日以降に前条第一項各号に掲げる場合に該当することとなつたものに対しては、その者が切替日の前日に人事交流等職員となり同日から引き続き給料表の適用を受けていたものとみなして前条の規定を適用したとしたならば支給されることとなる平成二十七年改正条例附則第七項の規定による給料の額に相当する額を、平成二十七年改正条例附則第八項の規定による給料として支給する。

(平成十八年改正条例による差額相当額を受給していた者に係る給料の支給)

第五条 切替日の前日において市町村立学校職員の給与等に関する条例及び義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例(平成十八年秋田県条例第三十六号)附則第七項から第九項までの

規定による差額相当額を受けていた職員（人事交流等職員であつて同日に人事交流等職員となつたものとした場合に当該差額相当額を受けることとなるものを含む。）に関する次の表の上欄に掲げる規定の適用については、この規則の施行の日から平成二十八年三月三十一日までの間、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項	受ける職員	受ける職員であつて、同日において平成二十七年改正条例第三条の規定による改正前の市町村立学校職員の給与等に関する条例及び義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例（平成十八年秋田県条例第三十六号）附則第七項から第九項までの規定による給料（以下この項及び次条第一項において「平成十八年改正条例による差額相当額」という。）を受けていたもの
	受ける給料月額	受ける給料月額（平成二十七年改正条例第二条の規定による改正後の市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和二十八年秋田県条例第五十九号）附則第三項の規定により給料が減ぜられている職員にあつては、同項の規定による減額後の給料月額）

<p>第三条第一項第一号</p>	<p>相当する額（市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和二十八年秋田県条例第五十九号）附則第三項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、当該額に百分の九十九を乗じて得た額）</p>	<p>相当する額</p>
<p>第三条第一項第二号</p>	<p>給料月額</p>	<p>給料月額（平成二十七年改正条例第二条の規定による改正前の市町村立学校職員の給与等に関する条例附則第二項の規定により給料が減ぜられている職員にあつては、同項の規定による減額後の給料月額。次号、第三号及び第四号（一）並びに次項において同じ。）と平成十八年改正条例による差額相当額との合計額</p>
<p>第三条第一項第三号並びに第四号 （一）及び（二）</p>	<p>受けていた給料月額</p>	<p>受けていた給料月額と平成十八年改正条例による差額相当額との合計額</p>
<p>第三条第二項及び第四条第一項</p>	<p>給料月額</p>	<p>給料月額と平成十八年改正条例による差額相当額との合計額</p>
<p>相当する額（市町村立学校職員の</p>	<p>相当する額</p>	<p>相当する額</p>

	<p>給与等に関する条例附則第三項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、当該額に百分の九十九を乗じて得た額)</p>	
<p>第四条第一項</p>	<p>受ける給料月額</p>	<p>受ける給料月額（平成二十七年改正条例第二条の規定による改正後の市町村立学校職員の給与等に関する条例附則第三項の規定により給料が減ぜられている職員にあつては、同項の規定による減額後の給料月額）</p>
<p>第四条第二項</p>	<p>前条の規定</p>	<p>第五条の規定による読替え後の前条の規定</p>
<p>（端数計算）</p>		<p>給料月額に相当する額</p>
		<p>給料月額（平成二十七年改正条例第二条の規定による改正前の市町村立学校職員の給与等に関する条例附則第二項の規定により給料が減ぜられている職員にあつては、同項の規定による減額後の給料月額）と平成十八年改正条例による差額相当額との合計額に相当する額</p>

第六条 平成二十七年改正条例附則第五項から第八項までの規定による給料の額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもって当該給料の額とする。

(この規則により難い場合の措置)

第七条 平成二十七年改正条例附則第五項から第八項までの規定による給料の支給について、この規則の規定による場合には部内の他の職員との均衡を著しく失すると認められるときその他の特別の事情があるときは、教育委員会が人事委員会と協議して、別段の取扱いをすることができる。

附 則

この規則は、平成二十八年一月一日から施行する。

平成二十七年十二月二十四日提出

秋田県教育委員会教育長 米田 進

理 由

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（平成二十七年秋田県条例第七十五号）附則第五項から第八項までの規定による給料に関し、必要な事項を定める必要がある。これが、この規則案を提出する理由である。

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例附則第5項から第8項までの規定による給料を定める規則案要綱

1 制定理由

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（平成27年秋田県条例第75号）附則第5項から第8項までの規定による給料に関し、必要な事項を定める必要がある。

2 内容

- (1) 市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（平成27年秋田県条例第75号。以下「平成27年改正条例」という。）附則第5項及び第6項の規則で定める職員を、平成28年1月1日（以下「切替日」という。）以降に初任給基準異動をした職員等とすることとする。（第2条関係）
- (2) 切替日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、切替日以降に初任給基準異動をした職員等について、切替日の前日に当該異動があったものとした場合に同日において受けることとなる給料月額に相当する額とその者の受ける給料月額との差額に相当する額を給料として支給することとする。（第3条関係）
- (3) 切替日以降に給料表の適用を受けない地方公務員であった者等から人事交流等により引き続き新たに給料表の適用を受ける職員となった者（以下「人事交流等職員」という。）であって、その者の受ける給料月額が切替日の前日に人事交流等職員となったものとした場合に同日において受けることとなる給料月額に相当する額に達しないこととなるものには、その差額に相当する額を給料として支給することとする。（第4条関係）
- (4) 切替日の前日において市町村立学校職員の給与等に関する条例及び義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例（平成18年秋田県条例第36号）附則第7項から第9項までの規定による給料を受けていた職員等について、この規則の施行の日から平成28年3月31日までの間、(2)又は(3)の適用に係る特例を設けることとする。（第5条関係）
- (5) 平成27年改正条例附則第5項から第8項までの規定による給料の額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもって当該給料の額とすることとする。（第6条関係）

- (6) 平成27年改正条例附則第5項から第8項までの規定による給料の支給について、この規則の規定による場合には部内の他の職員との均衡を著しく失すると認められるときその他の特別の事情があるときは、教育委員会が人事委員会と協議して、別段の取扱いをすることができることとする。（第7条関係）

3 附則

この規則は、平成28年1月1日から施行することとする。

議案第 5 1 号参考資料

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例附則 第 5 項から第 8 項までの規定による給料を定める規則案の概要について

平成 2 7 年 1 2 月 2 4 日
教 職 員 給 与 課

1 制定理由

市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例（平成 2 7 年秋田県条例第 7 5 号）附則第 5 項から第 8 項までの規定による給料に関し、必要な事項を定める。

2 内容

(1) 平成 2 8 年 1 月 1 日以降に復職した者

・平成 2 8 年 1 月 1 日（以下「切替日」という。）以降に、育児休業等から復職した場合、切替日の前日に復職したものとして、切替日の前日において受けることとなる給料月額を現給保障する。（第 3 条関係）

(2) 他の公共団体から人事交流等により秋田県から給料を受けることとなった者

・切替日以降に市町村教育委員会等からの人事交流等により、秋田県から給料を受けることとなった場合、切替日の前日に人事交流等職員となったものとして、切替日の前日において受けることとなる給料月額を現給保障する。（第 4 条関係）

(3) 現在現給保障を受けている者

・切替日の前日において 1 8 年の現給保障を受けていた職員について、この規則の施行の日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日までの間、その受けていた額を給料月額とする特例を設けることとする。（第 5 条関係）

(4) 端数処理の方法

・平成 2 7 年改正条例附則第 5 項から第 8 項までの規定による給料の額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもって当該給料の額とすることとする。（第 6 条関係）

(5) その他特例措置

・平成 2 7 年改正条例附則第 5 項から第 8 項までの規定による給料の支給について、この規則の規定による場合には部内の他の職員との均衡を著しく失うと認められるときその他の特別の事情があるときは、教育委員会が人事

委員会と協議して、別段の取扱いをすることができることとする。（第7条
関係）

3 施行期日

平成28年1月1日から施行する。

(平成二十七年改正条例) 抜粋

附 則

1～4 略

(切替日における給料の切替えに伴う経過措置)

5 切替日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの(教育委員会規則で定める職員を除く。)には、平成三十年十二月三十一日までの間、給料月額のほか、その差額に相当する額(給与条例附則第三項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、当該額に百分の九十九を乗じて得た額)を給料として支給する。

6 切替日の前日に第三条による改正前の市町村立学校職員の給与等に関する条例及び義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例附則第七項から第九項までの規定による給料(以下「平成十八年改正条例の規定による給料」という。)を受けていた職員で、その者の受ける給料月額(第二条の規定による改正後の給与条例附則第三項の規定により給与が減ぜられている職員にあつては、同項の規定による減額後の給料月額)が同日において受けていた給料月額(同条の規定による改正前の給与条例附則第二項の規定により給与が減ぜられている職員にあつては、同項の規定による減額後の給料月額)と平成十八年改正条例の規定による給料との合計額に達しないこととなるもの(教育委員会規則で定める職員を除く。)には、前項の規定にかかわらず、切替日から平成二十八年三月三十一日までの間、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。

7 切替日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員(前二項に規定する職員を除く。)について、これらの規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、教育委員会規則で定めるところにより、これらの規定に準じて、給料を支給する。

8 切替日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前三項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、教育委員会規則で定めるところにより、これらの規定に準じて、給料を支給する。

9～14 略